

21世紀アジアと戦略的日中経済協力

福井県立大学 凌星光

一 中国経済の中長期展望

- 1 15-20年間続く7-8%成長率
- 2 高度成長の要因分析
 - (1) 国際化改革と競争力の強化
 - (2) 民主社会主義化に夜人的資源の効率的活用
 - (3) 国際協調主導型市場経済志向
- 3 人民元レート上昇と国際的経済地位の向上

二 日本経済の中長期展望

- 1 経済成長率1-2%
- 2 経済大国の地位喪失
- 3 金融大国としての地位維持
- 4 21世紀日本の命運を決める今後10年

三 東アジアの中長期展望

- 1 日米中協調体制（アメリカの覇権主義志向放棄）
- 2 日米対中協調体制
- 3 日中对米協調体制（50年後にはアジア連邦を）
- 4 米中对日協調体制

四 日中経済協力の在り方

- 1 日中相互の客観的評価
- 2 中国の大国としての責任感
- 3 日本の戦略的ビジョン確立
- 4 ASEAN、韓国を前面に

2001年12月7日

当資料は『世界経済評論 2002年1月号、特集2002年の世界経済を展望する(Ⅰ)』として掲載され、研究会においては参考資料として配付されたもので、著者及び出版元(社団法人世界経済研究協会)の許可を得てホームページでも掲載するものである。

中国経済の中長期展望と国際通貨戦略

凌 星光 (りょう せいこう)

(福井県立大学経済学部教授)

中国経済は多くの問題を抱えながらも、好調な発展を遂げている。大方の見方は、現在の7~8%の高度成長が今後20年間くらい続くというもので、筆者もこのような観点に立っている。本稿では、中国経済の中長期展望を行い、人民元の上昇トレンドに伴う中国の国際通貨戦略について論じる。それは、本誌(世界経済評論)昨年度1月号で論じた大国の利益発揮の一側面でもある。

一 好調の中にも厳しさを増す現況 =====

先ず、2001年度の中国経済についてサーベイしてみよう。経済成長率(GDP)は7.3%に達すると見られ、政府の年初目標7%は実現できる。税収は物価上昇率ゼロの条件下で、20%台の高い伸び率を2年間連続で維持される見通しである。輸出は世界貿易が落ち込む中でプラスを保っていて、貿易黒字は減少しているけれども150億ドルくらいとなる。WTO加盟が追い風となって、対中直接投資が急増しており、外貨準備高は2000億ドルを超している。世界同時不況の中で、極めて良好なパフォーマンスを保っている。

しかし、世界経済にすでに組み込まれている中国経済が、世界同時不況と関係なく好調を続けることはあり得ない。2001年度後半からは、輸出が急速に減速しだし、10月は0.1%増、11月にはマイナスになる。それにつれて、工業生産伸び率や固定資産投資伸び率も減速している。その上、WTO加盟により、中国経済は大きな試練に立たされる。大量の失業者と潜在失業者の存在、農民所得の伸び悩み、困難な国有企業改革、不合理な産業構造の調整など構造的難題は、依然として重くのしかかっている。

昨年の11月27~29日に開かれた中央経済工作会議で、今年も引き続き「積極的財政政策と穏健な通貨政策」をとり、「内需拡大の方針を堅持する」ことが示された。国債発行による公共投資拡大や住宅ローン増大による住宅投資拡大などの対策がとられようが、果たして下降傾向にある景気を食い止めることができるかどうか、今年の経済成り行きは楽観を許さない。

表一 中国主要経済指標（単位：％、億ドル）

| | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001年1-9月 |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 経済成長率(GDP) | 10.5 | 9.6 | 8.8 | 7.8 | 7.1 | 8.0 | 7.6 (年間予測 7.3) |
| 工業生産伸び率 | 14.0 | 12.5 | 11.3 | 8.9 | 8.5 | 9.9 | 10.3 |
| 全社会固定資産投資伸び率 | 17.5 | 14.8 | 8.8 | 13.9 | 5.1 | 9.3 | 15.8 (年間予測 12.0) |
| 消費者物価上昇率 | 17.1 | 8.3 | 2.8 | -0.8 | -1.4 | 0.4 | 1.1 (年間予測 1.0) |
| 財政収入伸び率 | 19.6 | 18.7 | 16.8 | 14.2 | 15.9 | 16.9 | 24.2 (年間予測 16.0) |
| 税収伸び率 | 17.8 | 14.4 | 19.1 | 12.5 | 15.3 | 22.8 | |
| 輸出入総額伸び率 | 18.7 | 3.2 | 12.2 | -0.4 | 11.3 | 31.5 | 9.0 |
| 輸出伸び率 | 22.9 | 14.8 | 21.0 | 0.6 | 6.0 | 27.8 | 7.0 |
| 輸入増加率 | 14.2 | 5.1 | 25.5 | -1.5 | 18.2 | 35.8 | 11.2 |
| 貿易黒字 | 167.0 | 122.2 | 404.2 | 435.7 | 292.3 | 241.0 | 35.9 |
| 外資導入額 (契約ベース) | 912.8 | 732.8 | 510.0 | 521.0 | 412.2 | 624.0 | 493.5 (+30.35) |
| 外資導入額 (実行ベース) | 375.2 | 417.3 | 452.6 | 454.6 | 403.2 | 407.0 | 322.0 (+20.66) |
| 外貨準備高 | 736.0 | 1050.3 | 1398.9 | 1449.6 | 1546.8 | 1656.0 | 1957.6 (9月末) |

資料出所：「中国統計年鑑」2000年度版、「2000年国民経済社会発展統計公報」2001年2月28日発表、2001年1-9月数字は「人民日報」などによる。

二 高度経済成長の中長期的要因 =====

このように短期的にはかなり厳しい状況に直面しているが、中長期的には7～8%の高度成長がかなりの期間続くと見られている。それは先進国との一人あたり格差がまだ大きい上に、高効率の経済メカニズム、良質労働力の存在、先進国との国際協調など3条件が備わっているからである。

1 国際化改革による国際競争力の強化

現在、中国では依然として改革開放の促進拡大が言われているが、計画経済から市場経済への転換という意味での改革開放政策は、90年代において基本的に成し遂げた。そのため、当局によって改革開放は「新しい段階に入った」と言われている。WTO加盟後の第2段階「改革開放」は、国際化改革と呼んだ方が的確であろう。それは現在日本で行われている改革と同次元のものが多分にある。

今から振り返ってみると、80年代は中国式社会主義構築の模索期であった。この時期には諸矛盾が激化し、89年に天安門事件が起きた。改革開放は数年間の後退を余儀なくされた。が、92年の鄧小平による南巡講話を契機として、「社会主義市場経済」というキーワードが提起され、改革の方向がはっきり示された。それ以来、中国の改革開放政策は本格化し、90年代において計画経済から市場経済への転換が大きく進んだ。それは数年の準備期（基本改革方針の決定）を経て、90年代後半（第九次五カ年計画期）に実施に移された。金融、財政、土地、外国為替、企業などあらゆる分野で改革が推進された。但し、それは国際的助言を受けつつも、中国の実状に合わせて、「自律的」に行われた。

WTO加盟を契機として、二十一世紀初頭の中国において国際化改革が行われようとしている。もし90年代の改革が国家の枠組み内で行われたとするならば、これからの改革は、国際ルールに合わせたもの

となる。5 年間という猶予期間があるが、かなりドラスティックな「改革開放」が行われる。しかし、90 年代の改革において、国民経済の国際経済へのリンケージが配慮されていたため、それなりの順応体制は出来ており、「自律性」は堅持されよう。

中国企業は国際競争に晒され、世界市場に参入するチャンスがやってくると同時に、競争に負けて淘汰される産業や企業も出てくる。政府にとっては、今までの保護政策中心から、競争力強化とセーフネットワークづくりが重要な課題となる。政府の役割は依然として大きい、その目標と手法はかなり変わり、高度化、国際化が要求される。現在、中国の製造業は競争力がつき「世界の工場」と評価されつつあるが、この傾向は今後も続くであろう。

2 民主社会主義形成による人的資源の活用

改革開放政策は、本来、経済ばかりでなく、政治も含む各分野に渡るものである。しかし、天安門事件以降、政治改革は停滞気味となった。とは言え、「政策決定の民主化、科学化」が強調され、有識者の意見が取り入れられるようになった。また社会主義民主政治確立への政策は、緩慢ながらとられてきた。例えば、農村における「村民委員会」や都市での「居民委員会」など末端組織での民主的運営は注目すべき進歩が見られた。このような実績を踏まえて、中国の政治改革が力強く推進される兆しが出てきた。

その一つは、来年の第 16 回党大会で党首脳部が約 10 才若返り、同時に党規約が改正される見通しとなったことである。「無産者階級の党」から「先進的生産力と文化及び人民の利益を代表する党」になる。つまり階級政党から全人民政党に脱皮するのである。これによって、一部有力者の党になってしまうのではという懸念は禁じ得ないが、階級政党から脱皮すること自体は、時代的变化に対応したものであり評価できる。今後、社会主義の自覚をもつ私営企業家も入党でき、その社会的地位は高まる。これは多くの有能な企業家を生む土壌を提供するものであり、起業家精神の高揚と相俟って、人的資源の活用につながっていく。

それから戸籍制度の改革が行われるようになったが、これは農村の人的資源がより効率的に活用される道を開くものである。計画経済期に、農民の都市への移動を抑制するために厳重な戸籍制度が敷かれた。これは改革開放後も基本的に維持された。そのため、市場経済化が進む中で、「盲流」「民工潮」などと呼ばれる出稼ぎ労働に多くの問題を引き起こさせた。またそれは、農村の人的資源の活用を阻むものであるし、農村の都市化を阻害するものでもあった。封建的とも言える人の移動の自由を束縛する戸籍制度が改革されることは、政府が進める農村の都市化政策と相俟って、9 億とも言われる農村人口の効率的活用につながる。

第 3 に幹部の公開拔擢制度など人事制度改革も、人的資源の活用を促すものである。過去 20 年間余り、人事制度は改革に改革を重ねたが、やっと制度的に完備してきた。公務員制度が確立され、厳しい試験

を受けてはじめて公務員になれる。かつてのようなコネは効かなくなった。更に最近では、公開競争抜擢制度が定着しつつあり、優秀な人材が登用されるようになった。課長、副局長クラスのポストについて、その応募条件が示され広く公示される。応募者は筆記試験、面接試験を受け、一般大衆の意見も当局に反映される仕組みとなっている。こうして 30 歳代、40 歳前後の優秀な人材が、重要ポストに就く道が開かれるようになった。民間レベルでは、労働力市場や人材交流市場が形成され、人々のやる気を起こさせている。

第 4 に教育重視が地についたものとなったことが、決定的に重要である。90 年代前半頃までは、教育重視はかけ声だけに終わり、資金投入は不十分で、教師の経済的社会的地位も低かった。90 年代後半からは、アメリカ式教育改革が行われ、量的にも質的にも大きな変化を見るに至った。かつて筆者は、中国が高度成長を持続させる上で、最も憂うべき点は教育の立ち後れによる良質労働力確保困難にあると言ってきたが、この懸念は基本的に解消されたと見てよい。

3 国際協調主導型市場経済の構築

WTO加盟によって、中国はWTO・IMF体制を完全に受け入れ、この国際ルールを遵守することになった。先進国との協調体制は益々強化される。他方、WTO加盟時に、既存の国際経済秩序の発展途上国に不利な部分に対しては異議を申し立て、新秩序作りに積極的に参加する意志が示された。中国のWTO加盟は、固より貿易と投資の自由化による経済的メリットの享受という目的があるが、外圧による経済改革と経済構造調整の促進及び新経済秩序作りへの参加に、より重要な意義がある。

新経済秩序作りに当たっては、市場主義ではなく国際協調主導型市場経済を構築していこう。中国は1987、88年と1993、94年に市場万能論の影響を受けたことがあるが、総じて言えば、政府主導型市場経済を推進してきた。それは市場原理と政府の役割を結びつけたもので、日本が戦後の経済発展の中で創出した「東アジア方式」と呼ばれるものである。但し、80、90年代は50、60年代と異なり、経済のグローバル化が著しく進んだ時期であった。そのため、シンガポールの政府主導による大胆な開放政策の経験が取り入れられた。従って、中国の経済改革は、日本方式プラスシンガポール方式で、その手法は日本よりも開放的或いは国際協調的な面があった。今後は、今までの経験を踏まえて、より創造的に新モデルを構築していくことが求められる。

現段階において、世界経済は国家の存在を前提としており、アジア政府または世界政府は非現実的である。即ち国家を主体とした国民経済は存続する。他方、世界経済のグローバル化が進んでおり、国境を超えた経済活動はますます盛んになっていく。従って、一国の国民経済において効果的に機能した政府主導型市場経済は、国際協調主導型市場経済に高度化、国際化していく必要がある。それは世界的には、WTO・IMFを中心とした国際協調主導型市場経済であり、東アジアにおいては「ASEAN10

プラス日中韓三」首脳会議を中心とした国際協調主導型市場経済である。環日本経済圏の形成は、北東アジア関連諸国からなる国際協調主導型市場経済の構築である。昨年 6 月、中国、ロシア、中央アジア 4 カ国からなる首脳会議が上海で開かれ、「上海協力機構スィックス」が発足した。これも中央アジアにおける国際協調主導型市場経済の構築と見て取れる(注1)。

国際協調主導型市場経済では、貿易と投資の自由化による経済の効率化を図るけれども、そのプロセスは各国の事情、とりわけ弱者の立場にある発展途上国の発展に配慮するものである。従って、中国当局は「自由化」という言葉を避け、意識的に「便利化」という言葉を使っている。「自由化」は二極分化を招く可能性があるが、「便利化」は双方にメリットをもたらすと見るからである。中国のこのような経済外交が、二十一世紀の初頭においてどのような展開を見せるかは、極めて注目するに値する。

×

以上に見る如く、国際化改革、人的資源の活用、国際協調によって、中国経済が引き続き高度成長を遂げると見られるが、当然、それに伴い国際的経済地位は向上する。と同時に、人民元レートの上昇によってその極端な割安状態が是正されるため、経済的地位向上は加速化される。

三 人民元レート上昇と国際的経済地位の向上 =====

現在、人民元レートは 1 ドル 8.28 円で、1994 年に為替レート一本化の改革を実施してから基本的に安定を保っている。しかしこの人民元レートは、国際的に余りにも低すぎ、人民元の購買力平価はその約 4 倍であると見られている。ではこのような大きな乖離はどのようにして発生したのであろうか。

改革開放政策がとられた当時、つまり 1979 年においては、人民元の対ドルレートは 1.56 円で、当時まだ計画経済の外貨管理体制下にあつて、為替レートは国家によって決められていた。その根拠となつたのは、基本的には購買力平価であつた。経済的に立ち後れている中国にとって、当然、このような実勢に合わない人為的レートは高すぎる。それは輸出に不利に働き常に国際収支の赤字に悩まされる。

改革開放政策がとられるようになると、このような割高なレートは調整されるようになった。1981 年には二重為替レート、つまり公定レート(1.50 元)と内部清算レート(2.80 元)が採用された。それが 1986 年には公定レートと外貨調節市場レートの二重為替レート制に変わった。このプロセスの中で、輸出増大による外貨獲得のために、公定レートは絶えず切り下げられ、1989 年には 4.71 元、1993 年には 5.8 元となった。そして 1994 年には、公定レートを調節市場レート 8.70 元にまで引き下げるという方法で、為替レートの一本化が図られた。即ち、1979～94 年の 15 年間に、人民元はドルに対して 5 分の 1(1.50 元～8.70 元)にまで切り下げられたのである。この間、日本円の対ドルレートは、1980 年の 227 円から 94 年の 102 円へと

倍以上も上昇した。つまり人民元の対円為替レートは、81年には100円に対して0.77元だったのが、94年には8.44元と約十分の1に切り下げられたのである。

80年代と90年代前半に、中国の輸出は拡大を見たが、それは主として為替レートの切り下げによって達成されたものである。

1979～94年間に人民元が大幅に切り下がったため、ドル建てのGDPと経済成長率は、実態経済から大きくかけ離れたものとなった。人民元では高度成長でも、ドルで計算するとマイナス成長というような珍現象さえ起こった。そのため、中国政府はドル建てGDPの発表を停止することとした。またドルで計算された中国経済の世界経済に占めるウエイトは極めて歪められたものとなった。この15年間、中国経済は約9%の高度成長を遂げ、世界の平均より倍以上も高い伸び率であった。本来、中国GDPの世界に占める比率は高まるべきだが、上昇しないばかりか、逆に1980年の2.5%から1994年には2.0%に下がった。(表2参照)それに対し日本は、この15年間に4～5%の成長率を遂げ、世界の平均伸び率を若干上回るに過ぎなかった。しかし、円が急上昇したため、GDPの世界に占めるウエイトは9%から18.2%にまで高まった。

表二 国内総生産(GDP)の世界に占める比率(世界=100%)

| | 1945 | 1950 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1992 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 米 国 | 50.7 | 40.4 | 36.8 | 32.2 | 23.0 | 26.8 | 25.8 | 25.7 | 24.5 | 24.7 | 26.6 | 29.2 |
| 日 本 | 0.3 | 1.6 | 3.2 | 6.5 | 9.0 | 14.2 | 15.7 | 18.2 | 17.9 | 15.4 | 14.2 | 13.4 |
| E U | 16.9 | 18.0 | 20.7 | 21.8 | 26.5 | 29.2 | 29.3 | 26.5 | 29.4 | 28.8 | 27.4 | 29.5 |
| 中 国 | — | 2.4 | 3.6 | 2.5 | 2.5 | 1.8 | 1.9 | 2.0 | 2.4 | 2.8 | 3.1 | 3.4 |

出所:1945-92年数字は島田晴雄著『日本再浮上の構想』(東洋経済新報社、1997年)59ページ。95-98年は『世界国勢図会』2000-2001年版、121ページ

人民元の過度の割安は、計画経済から市場経済への改革プロセスの中で起こった特殊な現象で、改革開放政策が深まるにつれて、このような乖離現象は必然的に是正される。筆者はかねてから、元の為替レートは相対的安定期が約15年間続き、その後、購買力平価に向けての元高が2010年頃から進むと予測していた(注2)。現状から見ると、それはかなり繰り上げられ、ここ数年中に現実化する可能性が出てきた。

1979～94年間に於いて、人民元が割安であったことは、国民経済の発展と経済改革に有利な条件を提供した。一つには輸出に有利で、国際収支の赤字、外貨不足という受身の局面を根本的に変えた。二つには直接投資導入に有利で、外国の先進的技術や経営方式を吸収する上で積極的な役割を果たした。不利な交易条件、顕著な不等価交換、外資企業と内資企業間の矛盾拡大などマイナス面もあったが、全

体的にあって、メリットがデメリットを大きく上回り、歴史的役割を果たした。

しかし、現在においては、過去 8 年間の為替レートの安定と経済改革の進展によって、中国のマクロ経済環境に大きな変化が見られ、企業の競争力もかなりついてきた。海外に目を向けて見ると、先進国経済は活力を失い、東アジア諸国も様々な困難に直面していて、各国は人民元の割安なレートを調整するよう求めており、その圧力は日増しに増大している。国際的な均衡的發展を図るには、人民元の為替レート調整が不可避となっているのである。

それに対し、中国では長期にわたって、如何にして人民元が下がらないようにするかに関心が払われ、人民元切り上げの国民経済及び世界経済に及ぼす積極的影響については余り考えられなかった。これでは新しい情勢に対応できず、今や意識の大転換が求められている。事実、市場では人民元への需要が高まり、元高圧力が働きつつある。

このような状況の下で、通貨当局も今年後半に入って真剣に検討するようになったようである。中国人民銀行総裁戴相龍氏は、「人民元価値の安定を前提条件として、人民元レートの形成メカニズムをより完全なものにし、人民元と外国通貨との協調を強化する」と述べている(注3)。これは明らかに、市場においての元上昇圧力を容認しようとするものである。但し、今年度は、WTO加盟後の不確実性要因、米同時発生テロによる世界経済の不安定化などにより、かなり慎重な姿勢がとられよう(注4)。

四 二十一世紀初頭の中国国際通貨戦略 =====

計画経済期は西側諸国の国際金融メカニズムを根本から否定していたため、国際通貨戦略など全然問題にならなかった。改革開放後 20 年間は、経済改革と人民元の切り下げ圧力に追われ、人民元の国際通貨戦略を考える余裕はなかった。しかし二十一世紀初頭の今日においては、中国の国際通貨戦略が検討されつつある。

1 中国の経済的地位向上への認識

表2に示されているように、人民元的大幅な下落によって、中国の世界におけるGDP比率はたいへん低く、現在3%余りに過ぎない。しかし今後は、中国経済の高度成長と人民元高の相乗効果によって、1970、80年代の日本のように、中国の占めるウエイトは急速に上昇していくと見られる。

世界銀行の『世界開発報告』によると、1997年の中国のGDPは、現行為替レートで計算すると1兆0554億ドル(1人あたりでは860ドル)だが、購買力平価で計算すると4兆3825億ドル(一人あたりでは3570ドル)であるという。つまり購買力平価は現行レートの3.15倍であるとしている。同報告は、日本は逆で、購買力平価で計算すると、現行レート計算の62%であるとしている。つまり日本円の現行レート(2001年の対ドルレートは約120円で、1997年の平均120.92円と同じ水準にある)は購買力平価よりも38%割高である

と言うのである。またアメリカのCIAが2000年12月に発表した報告では、2000年の中国GDPは、現行レートでは1兆ドル余りだが、購買力平価ではすでに5兆ドルに達している、つまり購買力平価は現行レートの5倍であるとしている。これらの予測は、今後20年間に、中国人民元が上昇トレンドを辿ることを示し、世界経済における地位が急上昇することを暗示している。

×

筆者の予測では、2020年頃には世界のGDPに占める割合は9~10%位に達するであろう。また2008年を目指して、人民元の資本項目の交換性(資本取引の自由化)が実施されると言われる。人民元の国際的地位は徐々に高まり、2020年頃には準基軸通貨となる可能性もある。1人当たり経済レベルはたいへん低くても、経済規模、地政的優位性、政治大国としての世界的地位がそれを補うからである。

2 人民元の基準為替レートはドルユーロ円の加重平均で計算

人民元の上昇が70、80年代の円高のように急激に進むと、経済の安定的発展と経済構造調整に不利である。従って、国際投機筋に振り回されないように、管理されたフロート制を堅持し、元の上昇トレンドを誘導していくことが望ましい。その場合、元の実勢に合わせて基準レートを決める必要があるが、その対象通貨はドル、ユーロ、円を主体とすべきだ。

現在、人民元はインターバンク市場で米ドル、日本円、香港ドルの3種類と取引されているが、人民元の為替レート基準を決める際には、ドルが大きな比重を占めているようである。そのため、ドルに対しては基本的に安定しているが、日本円に対してはかなり変動が激しい(注5)。90年代の後半、ドルが絶対的地位を保っていたときには、それなりの合理性があったが、現在世界の資金の流れが大きく変化しつつあり、アメリカへの流入がアメリカからの流出に変わっている。このような状況下では、中国の対欧米日の貿易及び投資関係比率などを考慮した上で、3通貨の加重平均を求める方法でレート基準を計算するのが望ましい。

今後、ユーロは上昇に向かい、円はドルとユーロの成り行きを判断基準にしよう。中国の人民元レートは、米欧日3方面の通貨を基礎にし、同時に香港やシンガポールなどの通貨価値も配慮して決めるのが望ましい。こうすれば、人民元の変動幅を全体的に小さく抑えることができ、元の漸進的上昇に有利となる。

3 3段階に分け、約20年間で人民元レートの割安問題を基本的に解消

現在、人民元は余りにも割安の状況にあるため、この問題の解消はかなり時間をかける必要がある。1応の目安として、次の3段階に分けることが考えられる。

第1段階は2、3年を費やして30~50%上昇させる。そのやり方はまず変動幅を拡大し、市場に実勢に合わせてレート基準を徐々に引き上げていくメカニズムを構築していく。中国国内では、第十次5カ年計画の終了時である2005年に、対ドルレートは3.8%上昇の7.8元になると予測しているが(注6)、実際に

はより大幅な上昇を見るであろう。

第二段階は2004～10年間で、人民元を引き続き上昇させ、2010年には現在より100～150%上がるようにする。

第3段階は2010～20年間で、人民元の割安問題を基本的に解決する。この時までには資本項目の交換性が実施されるため、かなりのスピードで元が上昇する可能性がある。全プロセスにおいて、終始、市場の動きを尊重しつつも管理フロート制を堅持し、投機筋からの攪乱を極力排除することが肝要である。

4 日中間の通貨協力強化により、日本の過剰資金は直接中国に還流

90年代においては、アメリカの金利が高く、また国際的信用があったため、日本の大量の資金がアメリカに流れた。そしてアメリカの金融機関がそれをアメリカ国内または海外で運用し利益を上げた。日本の資金が中国やその他アジア諸国に直接還流しないのは、国際的信用がなかったからである。

しかし昨年以來、中国の経済成長と人民元の安定が評価され、中国の株式が日本の投資家によって買われるようになった。また「ASEAN10+日中韓3」首脳会議などで、国際金融面での協力関係も強化されている。ただ日中間には政治的相互不信感があり、それが阻害要因となっている。日中両国政府が大所高所に立って政治問題を適切に処理できるならば、両国間の国際通貨協力はそのテンポを速めることができよう。

人民元の通貨価値の安定が維持され、しかも人民元レートの上昇トレンドが定着していけば、10年後には元建て債券発行も可能となろう。円の国際化が進まないことが、日本で問題視されているが、中国が円建て債券(サムライ債)を起債し、円の国際化を促すことが、双方にとってプラスとなる。現在、サムライ債の発行は、ブラジル 5300 億円、韓国 2170 億円、アルゼンチン 1515 億円、トルコ 1400 億円、メキシコ 1200 億円に対し、中国は僅かに 300 億円(『日本経済新聞』01年11月25日)というのは、余りにも少なすぎる。東アジアにおいて、元建て債券と円建て債券が大量に発行され流通するようになれば、円と元の国際化が急速に進み、東アジア地域内での資金循環が大いに促進される。

5 20～30年を費やして、アジア通貨経済圏を漸進的に構築

1997年に発生したアジア通貨危機以後、東アジア諸国の通貨面での協力への期待が高まり、アジア通貨創出による東アジア経済圏の構築要望が強まっている。それはここ数年の「10+3」首脳会議での通貨協力で反映されている。タイのチェンマイで合意されたスワップ協定は、日本を先頭にして着実に進められている。昨年、ブルネイで開かれた「10+3」会議で、朱鎔基首相は中国の通貨協力への積極的姿勢を次のような言葉で表した。「10+3協力は、最初から経済協力を重点とし、金融協力を導き手としている」中国は「引き続き金融分野での協力を推進していく」「来年、短期資金流動モニタリングのハイレベルシンポジウムを開き、短期資本の流動をコントロールする面での協力を始動させる(注7)」。中国にとって最も望まし

いのは、金融大国日本との協力を踏まえたアジア通貨経済圏の構築にあるが、日本の対応が今一つはつきりしないため、次の三つの選択が考えられる。一つは実質的に現在の延長線であるドルとの連携。二つ目は日本円との連携によるアジア通貨圏の形成。三つ目は時間を掛けてでも独立的展開を目指す。

日本はかつて日本主導の円経済圏をつくらうとした。今も尚このような考えを持っている者が少なくないが、それは非現実的である。表二の示す如く、現行レートで計算した場合でも、日本のGDPの世界に占めるウエイトは絶えず低下しており、1998年には13.4%、今後10年以内に10%を切る可能性さえある。逆に、中国のウエイトは徐々に上昇し、98年には3.4%となった。前述した如く、今後人民元の上昇が予想され、GDPウエイトの上昇幅はより一層拡大していこう。

それ故、日本にとっては、残された時間はそんなに多くはない。日本の二十一世紀アジアでの存在感とその役割を示すには、今後10~20年間に、その資金的技術的優位性を十分に発揮させる必要がある。今後20年間、日本はGDPでは経済大国の地位を失うであろうが、資金大国の地位は維持される。この期間中に、軸足をしっかりとアジアに移し、東アジア経済圏の形成に積極的に取り組むべきである。現在、日本にとって最も重要なのは、「ジャパン、アズ、ナンバーワン」意識から脱皮し、アジア及び世界の変化を冷静かつ理性的に見ることである

中国はGDP総額ではそう遠くない将来において、日本を追い越そうが、1人あたりで追いつくには50年ないし100年はかかる。今後20年間、日本の経済協力、とりわけ金融面での協力をたいへん必要とする。もし日中両国の通貨協力の基礎が固まり、戦略的経済協力が確立されれば、アジア通貨経済圏の構築は希望の持てるものとなる。即ち、本世紀中葉までには、米欧亜3大経済圏の局面が形成されようが、アジアはそれへの遅れをかなり早めに挽回することができるということである。

(2001年12月2日)

注

(1) 拙著「中国『国際協調主導型市場経済』構築の試み」、本誌2001年8月号

(2) 拙著「中国の経済改革と将来像」、『日本評論社』1996年、5ページ

(3) 戴相龍著「中国金融業在改革中発展」、『中国金融』2001年10月号

(4) 多淑金著「9.11事件後の国際金融市場格局分析」、『国際金融研究』2001年10月号

(5) 現在の為替管理方法については「人民元為替レート 依然テーマは『安定』」(『中国経済週報』2000年5月17日号)が参考になる。

(6) 銭小安、李自力著「『九五』時期我国国際収支特点及『十五』時期展望」、『国際金融研究』2001年10月号

(7) 「朱鎔基提出推進新世紀東亞合作的五點建議」、『中国新聞網』2001年11月6日